



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 土井 正和

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,437	29.7	527	126.8	577	131.8	408	143.6
2022年3月期第2四半期	7,279	13.5	232	189.2	249	149.7	167	35.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 439百万円 (69.9%) 2022年3月期第2四半期 258百万円 (36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	347.48	
2022年3月期第2四半期	143.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	12,578	3,792	30.1	3,212.06
2022年3月期	12,618	3,456	27.4	2,942.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,792百万円 2022年3月期 3,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				92.00	92.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	8.8	600	22.9	650	24.3	450	25.4	382.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	1,224,000 株	2022年3月期	1,224,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	43,413 株	2022年3月期	49,367 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	1,177,001 株	2022年3月期2Q	1,170,590 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策の行動制限緩和によるリベンジ消費が下支えし、個人消費は堅調に回復しました。また、設備投資の活発化や人手不足感も見られることから、企業においても景気回復の明るい兆しが確認できました。一方で、前期末から続くウクライナ危機に伴う原材料高、断続的な中国のロックダウンによる物流停滞、オミクロン株の感染拡大による消費マインドの不安定化、及び米国の利上げの影響による急激な円安進行など、予断を許さない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、取扱トン数は増加しましたが、船舶燃料油価格の高止まり、ドック費用の高騰、支払備船料の増額改定など、コスト負担増が続いております。また、台風による天候不良の影響を受け輸送計画の変更を余儀なくされました。

結果としまして、売上高は3,358百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益114百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

外航事業では、極東ロシア航路の主力貨物は輸出停止となりましたが、委託船による建機類の輸送やスポット貨物の新規受注に、円安進行によるドル建て海上運賃の収益改善が相まって、売上高1,677百万円（前年同期比185.1%増）、営業利益231百万円（前年同期は20百万円の営業利益）と前年同期の実績を大幅に上回る結果となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、海上運賃高騰や海上コンテナ不足などの混乱は、需給バランスの改善により落ち着きを取り戻しつつあります。一方で、断続的な中国のロックダウンは、原材料や製品の輸出入遅延や取り止めなど、輸送計画に影響を与えました。そのような状況のなか新規貨物の受注に努めた結果、売上高3,570百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益84百万円（前年同期比34.7%増）と増収増益になりました。

倉庫事業では、神戸及び姫路地区の危険物倉庫は、高稼働率が続き堅調に推移しました。また、保管・荷役作業に加えて付帯作業を受注したことと、前期末に兵庫埠頭物流センターの敷地を取得したことによる原価の圧縮効果もあって、利益率を大きく向上させました。

結果としまして、売上高831百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益96百万円（前年同期比166.4%増）と増収増益になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,437百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益527百万円（前年同期比126.8%増）、経常利益577百万円（前年同期比131.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円（前年同期比143.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,578百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円減少いたしました。

流動資産は3,835百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加18百万円、原材料及び貯蔵品の増加11百万円等に対して、現金及び預金の減少131百万円等によるものであります。固定資産は8,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円増加いたしました。これは主に、危険物倉庫増設に係る建設仮勘定の増加165百万円、有形固定資産その他に含まれるリース資産の増加41百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加37百万円等に対して、減価償却による固定資産の減少188百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して375百万円減少いたしました。

流動負債は4,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して215百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加36百万円等に対して、短期借入金の減少109百万円、その他に含まれる預り金の減少80百万円、支払手形及び買掛金48百万円の減少等によるものであります。固定負債は4,430百万円となり、前連結会計年度末と比較して159百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務の増加14百万円及び繰延税金負債の増加13百万円等に対して、長期借入金の減少182百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,792百万円となり、前連結会計年度末と比較して335百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上408百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円等に対して、配当金の支払による減少108百万円等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末と比較して2.7ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し1,833百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は420百万円（前年第2四半期連結累計期間は120百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益583百万円、減価償却費188百万円等に対して、法人税等の支払額136百万円、仕入債務の減少額48百万円、未払金及び未払費用の減少額32百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は149百万円（前年第2四半期連結累計期間は43百万円の使用）となりました。これは、固定資産の売却による収入24百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出197百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は423百万円（前年第2四半期連結累計期間は419百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円等に対して、長期借入金の返済による支出591百万円、配当金の支払額106百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964	1,833
受取手形、売掛金及び契約資産	1,717	1,720
原材料及び貯蔵品	35	46
前払費用	62	80
その他	143	154
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,922	3,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,091	6,099
減価償却累計額	△2,835	△2,932
建物及び建物付属設備（純額）	3,255	3,167
船舶	1,885	952
減価償却累計額	△1,110	△247
船舶（純額）	774	705
土地	2,566	2,566
建設仮勘定	0	165
その他	1,013	1,064
減価償却累計額	△603	△627
その他（純額）	409	437
有形固定資産合計	7,006	7,041
無形固定資産		
その他	83	80
無形固定資産合計	83	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,560
その他	92	70
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,606	1,621
固定資産合計	8,695	8,743
資産合計	12,618	12,578

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201	1,152
短期借入金	2,949	2,839
未払法人税等	148	184
賞与引当金	3	3
その他	269	176
流動負債合計	4,571	4,356
固定負債		
長期借入金	3,946	3,764
船舶修繕引当金	24	31
退職給付に係る負債	445	446
その他	172	188
固定負債合計	4,589	4,430
負債合計	9,161	8,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,345	2,638
自己株式	△104	△91
株主資本合計	2,887	3,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	599
繰延ヘッジ損益	△8	0
その他の包括利益累計額合計	569	599
純資産合計	3,456	3,792
負債純資産合計	12,618	12,578

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	7,279	9,437
売上原価	6,187	7,988
売上総利益	1,091	1,449
販売費及び一般管理費	858	922
営業利益	232	527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	25
持分法による投資利益	2	7
為替差益	0	24
その他	18	16
営業外収益合計	35	72
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	0	3
営業外費用合計	19	22
経常利益	249	577
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
訴訟関連損失	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	240	583
法人税等	72	174
四半期純利益	167	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	408

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	167	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	21
繰延ヘッジ損益	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	90	30
四半期包括利益	258	439
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240	583
減価償却費	197	188
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6
為替差損益 (△は益)	△0	△21
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△7
受取利息及び受取配当金	△14	△25
支払利息	18	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	0
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	11	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	12
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△73	△32
その他	△8	△105
小計	147	548
利息及び配当金の受取額	15	26
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△24	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△42	△197
固定資産の売却による収入	—	24
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	1
長期貸付けによる支出	△12	—
長期貸付金の回収による収入	10	2
敷金及び保証金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	200	300
長期借入金の返済による支出	△646	△591
リース債務の返済による支出	△15	△24
配当金の支払額	△57	△106
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	△131
現金及び現金同等物の期首残高	1,999	1,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657	1,833

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。